

市の考えを問います

一般質問

8名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました。
(内容は要約して掲載しています)

※ 新型コロナウイルス感染症対策として、一般質問の時間を **60分** に変更しています。

9月4日 (4議員)

小野瀬 忠利 (一問一答)14 ページ

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響による対応について

高木 正 (一問一答)15 ページ

- 1 次世代型行方行財政のあり方を問う

高橋 正信 (一括)15 ページ

- 1 防災・減災対策について
- 2 感染症対策について

伊勢山 仙寿 (一問一答)16 ページ

- 1 コロナ禍の中、感染者対策と対応について
- 2 空き家等に関する施策について
- 3 霞ヶ浦ふれあいランド周辺の状況と施策及びつくば霞ヶ浦りんりんロードの状況と施策について

9月7日 (4議員)

阿部 孝太郎 (一問一答)16 ページ

- 1 デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進に関して
- 2 アフターコロナに向けてのまちづくりに関して

中城 かおり (一括)17 ページ

- 1 女性管理職登用について
- 2 有害鳥獣対策

高野 市郎 (一問一答)17 ページ

- 1 少子高齢化による人口減少への取り組み
- 2 定住化促進事業の推進

小林 久 (一問一答)18 ページ

- 1 進路指導教育
- 2 市道路線整備
- 3 新年度予算

答 経済部長 国や県の各種支援事業を最大限に活用するとともに、申請に伴う相談窓口を開設しています。また、市においても、独自に中小企業等事業継続給付金事業やプレミアム付商品券事業に取り組んでいます。

答 市長 地方創生臨時交付金等、国の支援策を積極的に活用し、本市の実情に合った感染予防や拡大防止策、市民や市内事業者等への支援、新しい生活様式の実践等、ポストコロナの時代を認識して、感染拡大の防止と、市民生活や社会経済活動を両立させるための施策を、バランスよく、展開していきます。

問 市民生活、市経済を守るため、どの様に取り組んでいくのか

Q 新型コロナウイルス感染症の影響による対応について



小野瀬 忠利 議員

答 企画部長 今後、交付金のうち非予算化分、3次配分額、これまでの事業進捗に伴う不用額などを活用し、さらなる支援策や活性化事業も検討して、市民の皆さんに還元できるように、庁内において十分に検討していきます。

答 市民福祉部長 国からの補助により、感染拡大の支援として、保育所等1施設当たり50万円の補助を2回行っています。また、保育所等で感染拡大の防止に必要な消耗品、子ども用マスク、手指用消毒液、備品として空気清浄機、電子体温計等を購入し、感染防止に努めています。

答 教育長 保護者と連携を図り、感染源を断つこと、感染経路を断つこと、抵抗力を高めることの3つのポイントを踏まえて、感染症対策と教育活動の両立に取り組んできました。

農業者の支援については、国の高収益作物次期作支援事業を最大限に活用できるよう、事業推進体制、申請受付体制を強化しています。

次世代型行方行政財政のあり方を問う



高木 正 議員

問 将来の展望をかけたの、次世代型行方行政の在り方と、その為の市民と行政の情報と認識の共有を深めつつ、あるべき方向性の正当性・適格性を求める為に問う。社会は、新型コロナウイルス感染症対策として税収の2倍にあたる国債の発行や、GDPの年率換算が戦後最悪という状況であり、リスクの所在、財政根拠のはっきりしない事業への投資は、次世代への前借行政であり、取り返しのつかなくなるものだと思われる。覚悟をもって行政に取り組んでいただきたく思う所である。

① 霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業の妥当性を問う。(18億9,350万円の随意契約、16年間にわたる税金を担保にしての事業への見解を問う)

答 市長 資産の平準化、観光業の復活、アフターコロナにおいて計画的に進めたい。

問 市民の理解と協力が確認できない中で、リスク管理の面でも甚だ不適切であり、無責任な事業であると思うが

答 市長 ニーズは大きく、リスクは負うべきだが、全て精査してきた議案であります。

問 キリンを中心とした動物公園について、道の駅について、ハザードマップの対象地区内であることについて、高須地区への説明会等に対しては

答 市長 キリンの部分は今後に決まる話ですが、議決後、又は事業が決定した後、地元とは調整していきます。

問 ② 庁舎建設について

答 市長 防災を中心として市民の不便がないよう進めます。

防災・減災対策について



高橋 正信 議員

問 ハザードマップの中に要配慮者利用施設20か所が明記されている。20か所とも危険区域に立地している施設だが、行政としてどのような対応策を講じられているのか

答 総務部長 要配慮者利用施設20か所、浸水想定区域内及び土砂災害警戒区域内ということで、避難確保計画の作成と、避難訓練の実施が義務化となっております。現在5施設は避難確保計画が策定されていますが、残る15施設は未策定ですので、早急に取り組んでいただくよう周知していく考えです。

問 複合災害に備えた分散避難体制、避難訓練、そして避難所運営に万全を期すべくと考えるが、避難対策への所見を伺う

答 市長 前月、行方市防災会議を開催し、地域防災計画の一部見直しと、感染症対策を踏まえた避難所運営方針を追加しました。これに基づき、先口担当職員を中心に避難所開設訓練を実施したところであります。引き続き、災害時の初動対応や、災害によって生じた課題に対する検証を行い、市民の安全確保と強靱なまちづくりを務めてまいります。

感染症対策について

しと、感染症対策を踏まえた避難所運営方針を追加しました。これに基づき、先口担当職員を中心に避難所開設訓練を実施したところであります。引き続き、災害時の初動対応や、災害によって生じた課題に対する検証を行い、市民の安全確保と強靱なまちづくりを務めてまいります。

問 コロナ禍の影響を受けて生活が困窮している方への支援策として、特例の貸付けで緊急小口資金、総合支援資金がありますが、その概要と利用状況を伺いたい

答 市民福祉部長 緊急小口資金ですが、貸付上限20万円、据置期間1年以内、返済期間2年以内で87件の利用状況があり、金額で1,634万円になります。

また、総合支援資金は貸付上限が、2人以上の世帯で月20万円、単身世帯で月15万円、原則3ヶ月まで借りられます。据置期間1年以内、返済期限10年以内で、60件の利用があり、金額で3,255万円です。



伊勢山 仙寿 議員

Q コロナ禍の中、感染者対策と対応について

問 コロナ禍での感染者対策は

答 市長 県内において6月以降、感染者数が増加しており、既に第2波に入ったとも言える中、市民が新しい生活様式を実践し、徹底する事が重要だと感じています。

問 市民福祉部長 PCR検査

答 市民福祉部長 PCR検査等、振り分けるのは潮来保健所ですが、本市では健康増進課が窓口になり、各市民への相談や、ご案内をしています。

問 教育長 学校や幼稚園は集団生活を通して学ぶため、3密の回避として、ガイドラインに基づき、危機感を持って感染症対策に取り組んでいます。

問 市民福祉部長 一つ何処で市民が感染するか分からない中、感染された方や御家族に、不当な差別的取扱いがないよう、努めていきます。

問 市民福祉部長 一つ何処で市民が感染するか分からない中、感染された方や御家族に、不当な差別的取扱いがないよう、努めていきます。

Q 空き家等に関する施策について

問 空き家に対する施策について

答 企画部長 令和2年8月末で、空き家バンクに登録されているのは、空き地が3件です。地方移住の機運が高まっていることから、有効活用できるように努めます。

問 総務部長 荒廃した空き家には指導書を出し、特定空き家に認定すると、法的措置ができる事になり、指導の後、適正な管理がされなければ勧告をします。そして、住宅用地の特例から外れ、土地の固定資産税が上がるという事になります。

問 霞ヶ浦ふれあいランド周辺の状況と施策及びつくば霞ヶ浦りんりんロードの状況と施策について

問 ふれあいランド周辺の施策は

答 経済部長 霞ヶ浦ふれあいランドへは、家族連れを中心に年間5万5千人が来訪し、観光物産館こいこいは、年間15万人を超える来場者となっています。つくば霞ヶ浦りんりんロード全体では、9万3千人となります。本市でもサイクリスト向け情報誌の発行や、イベント等に取り組んでいます。

問 ふれあいランド周辺の施策は



阿部 孝太郎 議員

Q デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に関して

問 DX推進に関して、どのような施策があるか

答 市長 市独自の光ファイバー網を活用して、なめがたエリアテレビや庁舎間のテレビ会議、学校でのeラーニング導入など、DX推進に向けての基盤づくりを進めています。今後は、独自の光ファイバー網の拡大と強靱化を図り、行政手続や教育、医療分野、働き方改革などでオンライン化を促進し、きめの細やかな行政サービスを提供していきます。

また、経済産業省のキャッシュレスモニター自治体にも指定されたことから、市役所はもとより市内の事業所でも、キャッシュレス決済の普及啓発を図りながら、新たな日常のためのデジタル化を進めていきます。

答 企画部長 行政手続きや、教育、医療分野のオンライン化など、デジタル技術を活用した行政サービスの変革が、施策として挙げられます。デジタル変革で実績をあげる鹿島アントラーズFCとの連携も視野に入れ、スピード感をもって検討していきます。

Q アフターコロナに向けてのまちづくりに関して

問 水産業に関して県との連携は

答 経済部長 県補正予算で県産水産物学校給食提供緊急対策事業として、1億1,000万円を計上しており、その中の1,000万円程度で養殖鯉での食材を考えています。霞ヶ浦北浦沿岸の希望する小・中学校に、学校給食として無償提供する予定です。また、茨城県水産試験場内水面支場の研究施設が、本年8月に新たに完成しました。霞ヶ浦北浦の資源生体研究や養殖対策など、さらなる高度な研究の発展が有望視されます。



女性管理職登用について

問 状況と取り組みについて

答 市長 女性職員を委員とした行方市女性活躍推進委員会を設置し、女性職員の活躍推進に関する特定事業主行動計画を策定しています。

主主体体制整備や数値目標を定め、女性職員の活躍を組織全体で継続的に推進していきます。

答 総務部長 女性職員自身の管理職に対する理解や、女性が働きやすい職場環境づくりに努めています。

また、男性管理職に対しても、イクボス研修への参加を促し、部下への育児参加やワーク・ライフ・バランスへの理解を深める機会を設けているところです。



中城 かおり 議員



有害鳥獣対策

問 被害状況と取組について

答 経済部長 本年度はカラス55羽、カルガモ69羽、イノシシ23頭を捕獲しています。

農地へのイノシシ被害防止対策事業として電気柵等の設置に経費の2分の1、上限を3万円として補助金を交付しています。三者未済で事業を実施する場合には、県から同様の金額が加算されています。

今年度は交付済みが34件、申請に関する問い合わせが20件以上あり、希望者も増えてきています。

問 ハンター育成について

答 経済部長 有害鳥獣捕獲従事者の育成として、わな猟の免許を新規に取得する場合に、猟友会加入を条件としまして、講習会受講料、免許試験申請費用等に対する補助を行っています。

今後も拡大する有害鳥獣被害に対応できるように、従事者の育成に努めていきます。



少子高齢化による人口減少への取り組み

問 少子高齢化による人口減少への取組について

答 市長 「笑顔で住み続けたいまち、行方」を将来像に掲げ、少子高齢化の課題に対応し、多岐に渡った施策の推進をしています。

答 企画部長 本市における婚姻・出生届の推移について、平成17年度は170組から、平成30年度には95組へと著しく減少、出生数も271人から169人へと減少しています。また、人口減少率の推移について、合併以降、年平均で約500人の減少となっています。

次に企業誘致促進状況は、現在、学校跡地や工業団地を活用すべく様々な企業に啓発誘致活動をしています。



高野 市郎 議員



定住化促進事業の推進

問 定住化促進事業の推進について

答 市長 行方市定住・移住促進計画に沿って、政策を推進しています。これまでの取組として、定住応援助成金制度等の充実、本市の課題解決などをテーマにしたビジネスプランコンテストの実施、シティプロモーションの着手など、市内・市外に向けてのバランスを考慮しながら、事業展開しています。

問 税務署跡地は樹木が伸び放題で公園らしくないので、樹木伐採、擁壁工事、あるいは隣接した道路の拡幅工事などを地元民は希望しています。私も、近隣住民や子どもたちの遊び場、住民の憩いの場になる事を期待しています。いかがでしょうか

答 総務部長 樹木については、現場を確認し、対応したいと考えています。

答 建設部長 市道1436号線は、人家が密集している等の理由で、拡幅は困難です。代替案として、税務署跡地の利活用と併せ、車の待避所ができるかどうか、検討しています。



小林 久 議員

進路指導教育

問 コロナ禍での児童・生徒の進路指導は

答 教育長 キャリア教育は、社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリアの発達を促します。本市では、小学校1年生から中学校卒業までのキャリアノートを作成して、発達の段階に応じて体系的に取り組んでいます。その中には進路指導も含まれています。

本年度は、コロナ禍の影響により、職業人に話を聞く、中学生の会社見学や職場体験学習等は中止、あるいは、縮小せざるを得ない状況ですが、進路相談、高校入試説明会、保護者との自分の進路選択を行う面談など、その他のキャリア教育、進路指導は計画的に実施しています。

市道路線整備

問 予算減額の中での整備状況

答 建設部長 道路改良事業は、整備中路線をできる限り促進し、整備効果の早期発現を図り、限りある予算の中、整備手法や新技術の導入などにより、コスト縮減に努める工夫をし、効果的、効率的な事業展開を図ります。

新年度予算

問 編成の考え方と状況

答 市長 令和3年度の予算編成は、歳入面で新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、市税の減収が予想され、普通交付税は合併算定替が終了し、令和3年度が一本算定の初年度となり、令和2年度と比較して、7,000万円程度、減収する試算となります。

庁舎建設・公共施設の老朽化への対応、総合戦略書に掲げる3つのプロジェクトなどへ、重点的に予算を配分しなければと考えています。

議会トピックス

表彰されました

全国市議会議長会から市政の振興に努めた功績を称え、次の議員が表彰されました。また、議長に対し感謝状が贈られました。

表 彰(市議会議員 15年)

大原 功坪 議員
小林 久 議員

感謝状

岡田 晴雄 議長



○左から、小林久議員、岡田晴雄議長、大原功坪議員

今後ますますのご活躍をお祈り申し上げます。

ホームタウンポロシャツを着用

鹿島アントラーズを応援するため、9月9日の本会議で、議員・執行部全員が、ホームタウンポロシャツを着用しました。



○本会議の様子